

近代經濟理論の基礎

二 村 重 博 著

三 和 書 房

著者紹介

二村重博（ふたむら・しげひろ）

1940年 岐阜県に生まれる。

同志社大学経済学部，神戸大学大学院経済学研究科，

ミネソタ大学大学院で学ぶ。

現在 同志社大学商学部助教授。

理論経済学を専攻。

近代経済理論の基礎

1981年4月10日	初版発行	定価	2800円
1983年4月10日	三版発行		

著者 二村重博

発行者 田中健次

印刷者 大村浩

発行所 株式会社 三和書房

京都店 京都市上京区烏丸今出川上ル一筋目西入ル 電話 (075) 451-1642

東京店 東京都千代田区神田神保町1ノ20鯉井ビル 電話 (03) 291-3670

検印廃止 1981©

3033-250833-2788

は し が き

本書は、近代経済学とか現代経済学と呼ばれる分野の基礎理論を考察しようという意図のもとに書かれたものである。このために、本書は3つの部分から構成されている。第1部で近代経済理論の枠組を説明し、それにもとづいて第2部では個別主体の経済分析、さらに第3部で経済全体の分析へ拡張するという内容になっている。

この種の書物は、日本でも外国でも数多く出版されている。そのなかで、あえて本書を出版するに至った筆者の動機とそれにもとづく本書の展開の特徴は、以下のようになる。

動機の第1は、近代経済理論の有効性について考察したいということである。近代経済理論の特徴の1つは、実証主義にある。このために経済理論は、現実の経済をどこまで説明しうるかという有効性をたえず問われる運命にある。特に現在は、現実の経済の変化により、それを説明する理論も1つの転換期を迎えたといわれている。このこととの関連で、これまで蓄積されてきた近代経済理論の内容を再評価しながらまとめたいということである。基礎理論ということで本書の内容自体は抽象化されているが、執筆の過程では常に現実の経済を念頭におきながら書いた。有効性を示すために数値例やデータを挙げて説明する方法もあるが、本書では意識的に、統計データは用いなかったし数値例も最小限にとどめた。これは、ある意味で不親切な方法であるが、読者は自分なりに現実の経済を念頭におきそ

れとの対比で読んでもらいたい、という意図のためである。

本書に対する第2の動機は、高い水準の経済理論をできるだけ理解しやすくまとめたいということである。経済理論には、実証主義に加えてその論理的整合性が必要となる。したがって、近代経済理論では数学的論理がふんだんに取り入れられる。このため、理論自体が精緻化されますます高度で難解なものになってきている。このような経済理論の分野を、数学の初歩的な知識さえあれば理解できるようなものにしようと試みた。このために本書では、数学的論理の厳密さはある程度犠牲にされても、一定の水準は維持するように努めた。

本書に対する第3の動機は、細分化され専門化された理論を、統一性をもってとらえてみたいということである。第1、第2の動機、つまり経済理論の有効性と理論自体の平易性という課題を解決するためには、統一的事であることが必要である。したがって、このことに留意し統一性に重点において本書を展開した。そのために一方では、個々の理論としては重要であっても本書の流れからは派生的であると判断して捨象したものもある。

私事になるが、筆者が経済学の勉強をはじめたときは、景気循環や経済成長の理論が開花したときだった。筆者自身の経済学の出発もそこにあった。その後、現実の経済は高度経済成長の過程の中でゆがみを生み出し、経済理論も市場についての再考察を必要とするようになった。この問題が十分な解決をみないうちに、スタグフレーションの問題に経済理論の重点が移ってきた。本書は、これらの経済と経済理論の中心課題の移り変わりの中で、筆者なりに考え学んできたことの1つのまとめでもある。これらの問題のなかで、民間部門と公共部門の相互作用の問題は筆者の1つの研

究課題にしているものであるが、本書は基礎理論という性格上それを真正面から取り上げてはいない。この問題に関しては、別の機会にまとめてみたいと思っている。

本書を書くにあたり、同志社大学名誉教授平山玄先生と、商学部の栗栖弘典、出石邦保、藤原秀夫、森田雅憲の諸先生から貴重なコメントをいただいた。深く感謝するとともに、本書に対するすべての責任は筆者にあることを追記しておきたい。

また、公私にわたる多忙な生活の中でようやく出版にこぎつけることができたのは、三和書房の田中稔、中桐信胤両氏の熱心なご尽力のおかげである。心からお礼を申し上げたい。

1981年2月

著 者

目 次

は し が き

第1部 経済理論のフレームワーク

第1章 経済と経済理論	3
1.1. 経済と経済現象	3
1.2. 希少性と選択	5
1.3. 3つの基本問題	7
1.4. 理論と現実	8
1.5. 経済理論と本書の構成	11
第2章 市場機構	14
2.1. 交換と市場	14
2.2. 需要と供給と価格	16
2.3. 市場の形態	19
2.4. 市場性と非市場性	22
第3章 経済循環	26
3.1. 市場の相互依存	26
3.2. 企業と家計の循環図式	27
3.3. 所得の循環	29
3.4. 経済循環と産業構造	32

第2部 主体の行動と市場機構

第4章 消費者行動と需要	39
--------------	----

4. 1.	効用と無差別曲線	40
4. 2.	消費の制約条件と消費の決定	43
4. 3.	価格変化と需要曲線	45
4. 4.	所得変化とエンゲル曲線	46
4. 5.	所得効果と代替効果	47
4. 6.	市場の需要曲線と弾力性	49
4. 7.	留保需要と供給	51
第5章	生産と費用	57
5. 1.	生産関数と等量線	57
5. 2.	最小費用の要素結合	60
5. 3.	短期費用曲線	62
5. 4.	長期費用曲線	67
5. 5.	費用曲線について	72
第6章	市場と価格（Ⅰ）	76
6. 1.	完全競争市場の特徴	76
6. 2.	利潤最大化の企業行動	78
6. 3.	短期供給曲線	80
6. 4.	短期の均衡	84
6. 5.	長期の均衡と長期供給曲線	86
6. 6.	生産要素市場	89
6. 7.	市場の相互依存関係	95
第7章	市場と価格（Ⅱ）	103
7. 1.	不完全競争市場の特徴	103
7. 2.	独占市場	105

7. 3. 独占的競争市場	111
7. 4. 寡占市場	114
7. 5. 生産要素市場	123
第8章 市場機構と資源配分	130
8. 1. パレート最適の条件	130
8. 2. パレート最適と市場機構	138
8. 3. 市場機構の限界	141
8. 4. パレート最適と所得分配	151

第3部 経済活動水準と雇用および物価

第9章 総供給・総需要および貨幣	159
9. 1. 総供給と総需要	160
9. 2. 経済活動水準の決定	165
9. 3. 貨幣経済と物価	168
第10章 生産物市場と国民所得	175
10. 1. 消費水準の決定	175
10. 2. 国民所得の決定	178
10. 3. 投資水準の決定	184
10. 4. 利子率と国民所得	189
10. 5. 財政と貿易の導入	191
第11章 貨幣市場と利子率	199
11. 1. 貨幣の取引需要	199
11. 2. 貨幣の投機的需要	202

11. 3.	貨幣の需要と利子率	206
11. 4.	貨幣の供給	208
11. 5.	利子率の決定と国民所得	214
第12章	労働市場と雇用の水準	219
12. 1.	労働需要曲線	219
12. 2.	労働供給曲線	222
12. 3.	雇用の決定と総供給	224
12. 4.	総供給曲線	226
第13章	経済活動水準の決定と物価	230
13. 1.	総需要水準の決定	231
13. 2.	総需要曲線	233
13. 3.	経済活動水準と物価	235
13. 4.	金融・財政政策	238
13. 5.	金融・財政政策の有効性	244
第14章	経済活動水準の変動	252
14. 1.	経済変動の種類	252
14. 2.	変動分析の諸概念	256
14. 3.	経済成長の分析	261
14. 4.	景気循環の分析	272
索 引		283

第1部 経済理論のフレームワーク

第1章 経済と経済理論

1. 1. 経済と経済現象

経済という言葉は、日常生活の中できわめて身近な言葉である。毎日接する経済を考えてみただけでも、その例を無数に挙げることができる。なんらかの方法で収入を得る。それでパンを買ったり、本を買ったり、服を買ったり……というようにすべて経済の問題である。また日本経済全体をみても、物価の問題、公定歩合上げ下げの問題、公害の問題などなど毎日のニュースを追うだけでもその重要さは明らかであり、なんらかの形で個人の生活に影響してくる。

このように、経済という言葉でいわれている現象、つまり経済現象は、きわめて身近なことなので誰でも容易に理解できるような気がする。しかし、それをどのように把握し分析できるかを考えてみると、それ程容易ではない。まして、経済理論として論理的に把握しようとする、想像以上に困難になる。なぜなら、経済理論として分析するためには、個人的な主観を離れた客観性のある統一された知識が要求されるからである。つまり、事実と論理にもとづいた、誰もが納得のできる知識の体系が必要となるからである。さらにその分析は、個別的なもの1回限りのものを対象とするのではなく、普遍的な現象を対象としなければならない。つまり、一般的な法則が要求されるのである。一般的であるためには、たとえば、パンがどのように生産されるかを分析する方法は、パンを服に置き換えても妥当

する必要がある。パンがなぜ購入されるかを説明できたとき、同じ方法で服の購入を説明できることが必要となる。

この客観性のある統一知識としての理論の対象となる経済現象は、どのような特徴をもつだろうか。その特徴を明らかにするために自然現象と比べてみよう。自然現象を対象として自然科学があるといわれるが、自然現象は人間から独立した現象と考えることができる。たとえば、水を電気分解するとき、電気分解をするという行為は人間の意思であるが、それが H_2 と O に分けられるということは、人間がどのように行動するかということとは無関係に生じる現象である。これに対して、社会現象そしてその1つである経済現象は、人間がいかに行動するか、いかに意思決定をするかということによって生じてくる現象である。個人の意思決定は社会的関係の中で決まるから、経済現象は人間が社会生活を営むことから生じてくる現象であるといえる。

この自然科学と社会科学の対比でみると、自然科学では自然そのものが客観として存在するために、多くの場合その一般的法則性の妥当性については実験をすることによって確かめることができる。これに対し、社会科学では実験は不可能であり、観測にたよったり人びとの理解を媒介にしたりして認識されてくるという点で異なってくる。したがって、経済学とは何かについてひとことで定義を与えようとする、経済学者によっていろいろの定義が存在することになる。

以下では、定義を与えて限定してしまうのではなく、経済学とは経済現象を対象とする学問であるという広い範囲から出発し、経済理論の諸側面を考察することにする。

1. 2. 希少性と選択

経済現象は、人間が生活目的を達成するために経済行動をすること、つまり、経済行為から生じてくる。ではなぜ経済行為を必要とするのであろうか。これはひとことで、希少性の法則 (law of scarcity) のためだといわれる。この法則のもとでは、人間の欲望・欲求に対し、財 (goods) が相対的に不足しているために経済行為が起こってくることになる。欲望・欲求を満たす目的は、人によって異なっているが、それを達成させるためには手段が必要である。目的に対して手段が相対的に不足していることから経済行為が生じてくることになる。もちろん、ここでいう希少性とは、人間の目的と手段とのかかわりで生じるもので、たとえば、腐りかけのミカンが正常なミカンに比べてより少ないとしても、ここでの意味の希少ということにはならない。

希少性の法則から自由な世界では、目的に対し手段が十分に存在するので、財が存在し行為があってもそれは経済行為ではない。したがって経済現象でもない。たとえば、「エデンの園」を考えてみればよい。このような希少性の法則から自由な財は、自由財 (free goods) と呼ばれる。これに対し希少性の法則下にある財を、経済財 (economic goods) と呼ぶ。当然のことながら、以下で財というのはこの経済財のことである。

経済行為の目的に対する手段への要求は、需要 (demand) という形であらわれる。しかし、希少性の法則のもとでは、すべての需要を満たすことができるわけではない。多様な目的が存在するが、それらを達成できる手段は限られている。このために、多様な財に対する需要に希少性の法則が

あてはめられると、どれにどれだけ評価を置くかという選択の問題に直面することになる。

この選択の問題によって、財相互の関係が競争的かあるいは相補う関係にあるかという、財と財の関連が問題になる。たとえば、リングかミカンかということになればリングとミカンは競争関係にあり、自動車とガソリンの場合はどちらかだけというわけにはいかない。前者の関係をもつ財は代替財 (substitutes)、後者の関係をもつ財は補完財 (complements) と呼ばれる。さらにその財を手段として使用するという観点からみると、一人で使用するのか、多くの人が共同で使用するのかという財の性質が問題になる。リングは一人が食べれば、他の人は食べることができない。つまり、使用において競合関係にあるが、財の性質によっては多数の人が同時に使用できる場合もある。厳密な定義は後で述べるが、前者は私的財 (private goods)、後者は公共財 (public goods) といわれる。いずれにしても、希少性の世界の需要は、個人としても、グループとしても、一国全体としても、その意思決定との関連で選択の問題に直面することになる。

他方、目的に対する手段の提供は、供給 (supply) という形でとらえることができる。供給が成立するためには生産が前提条件になる。生産が実現するためには経済資源が必要である。経済資源は、希少性の法則のもとで生産にかかわるすべてを指すが、通常、労働力、土地、資本に分けられる。これらの生産要素は単独で生産を可能にするのではなく、生産要素がそろってはじめて生産が可能であるという結合関係にある。

土地には自然資源も含めて考える。土地はその量において限られたものであるが、質的内容は技術の進歩や交通の発達などによって時代とともに

異なってくる。資本はここでは実物資本、具体的には原材料、設備、機械のような資本財を指す。資本の増加、つまり資本蓄積は、通常生産力の増加と結びつく。また、技術と関係して質自体が変化してくる。労働力は人口の大きさと密接に関係するが、また、その社会の年齢構成、教育の程度、労働時間などとも関係する。特に、労働力は人間の問題であるから、特別の考慮が必要であることはいうまでもない。

1. 3. 3つの基本問題

この希少性の支配する社会では、それがどのような経済体制であっても——自給自足経済であれ、封建体制であれ、資本主義体制であれ、社会主義体制であれ——常に直面し解決しなければならない3つの問題がある。

1つめは、希少な資源を利用して、どの財をどれだけ生産するかという問題である。ある時点をとったとき、その時に必要とされる財をすべて生産することはできない。たとえば、食糧と衣服のみを必要としている社会を考えてみよう。資源は限られているから、どちらか一方だけを生産しても限度がある。まして両方とも必要とした場合は、限られた資源を両方に投入しなければならない。一方を多くすれば、他方を少なくしなければならない。何をどれだけ生産するかという、選択をしなければならないことになる。これは、資源配分の問題といわれる。この問題は、大きく3つの次元に分けて考えてみることができる。それは、消費財の間の問題、資本財と消費財の間の問題、私的財と公共財の間の問題である。消費財の間の問題は、上に述べた食糧か衣服かの例を考えれば説明の必要はないであろう。資本財と消費財の間の問題は、その期に出来上がったものを全部消費